

## 令和5年度第3回松山市地域包括支援センター運営協議会 議事録

日 時：令和5年11月30日（木）13:30～15:00

場 所：センタービル4階第1会議室

主 席 者：地域包括支援センター運営協議会委員12名、各地域包括支援センター、事務局

議 事：（1）地域ケア推進会議と地域課題について

（2）その他

### （1）地域ケア推進会議と地域課題について

（意見）

- 徘徊訓練も普及啓発活動の手段であるが、認知症に対する理解が出来ていない状態で訓練を行っても逆効果である。まず、地域住民が認知症に対する理解が図れるような取り組みが大事になる。
- 認知症サポーター養成講座の受講者数は、10代が一番多く、次に60代であり、20～40代が少ない。認知症の方を取り巻く問題に対応していくためには、幅広い年齢層の人達に認知症に対して関心を持ってもらうことが大事になってくる。普及啓発の基盤にある学習の機会、認知症を知る機会を増やせるように時間帯、曜日や場所を工夫しながら、取り組んでいく必要がある。
- 認知症の方が見守られる側ではなく、地域を支えるメンバーの一人として参加する視点も必要である。当事者と交わることから認知症の方に対して正しく理解できる形になるので、行事やイベントを契機として、認知症の方も一緒に地域住民と時間を共有できるような機会を積極的に作っていくことが普及啓発に繋がる。
- 広報まつやまに認知症ケアパスの取り組みを掲載する方法もある。
- 認知症サポーター養成講座受講者に配布する証は、現在、カードであるが、以前のようにリングの方が見える形で良かったと感じる。認知症に関して見える化をしていかないと市民の関心レベルは上がらないため、色んな取り組みが見える形で行った方がいいと感じる。
- 認知症地域支援推進員を包括の3職種が兼ねているが、人員の確保が必要と感じており、専門の認知症地域推進員を配置して欲しい。
- 税務相談や年金相談のように、認知症ケア専門士や認知症専門看護師の専門職による相談会を定期的で開催すれば、気軽に行ける機会が増えて、早期に専門医へ繋がる事が出来る。
- 若年性認知症が産業医でも問題になっている。松山市から各企業に対し認知症関連の講習を受けるように周知文を配布することを検討して欲しい。
- 認知症当事者の方の講話など、当事者の声を聴くことは普及啓発では大事である。

(2) その他

(意見) 特になし